

株式会社テスココンポ
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月27日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、株式会社テスココンポ（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	5年

目次

1. 会社概要	4
(1) 概要.....	4
(2) 沿革.....	4
(3) ミッション（役割、使命、存在意義）	5
(4) 組織図.....	5
2. 事業概要	6
(1) 総合流通加工サービス（売上構成比 70%）	7
(2) 一般貨物自動車運送事業（売上構成比 20%）トラック運送・トラックチャーター便	8
(3) その他：営業倉庫業、梱包資材製造販売（売上構成比 10%）	9
(4) 営業拠点	9
3. サステナビリティへの取り組み	11
(1) サステナビリティ方針	11
(2) 再生可能エネルギーの利用、倉庫や事務部門の省力化	11
(3) 社会貢献へ寄与する取り組み	11
(4) 働き続けやすい職場の形成	12
4. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析	14
(3) 同社の事業活動のインパクト分析	19
(4) 特定したインパクト	21
(5) インパクトニーズの確認	23
① 国内のインパクトニーズ	23
② 埼玉県におけるインパクトニーズ	23
③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認	24
5. KPI の設定	25
(1) 柔軟な物流サービス提供による、地域経済の活性化への貢献	25
(2) 環境負荷軽減への物流推進と資源循環への貢献	25
(3) 多様な人材の取り込みと健康・安全を基盤とした働き続けやすい職場環境の構築	26
6. モニタリング	27
(1) インパクトの管理体制	27
(2) モニタリング方法	27

1. 会社概要

(1) 概要

企業名	株式会社テスココンポ
代表者	代表取締役 加藤 裕輝
所在地	埼玉県行田市持田 2165
従業員数	402名 (2025年5月期)
設立	1965年6月1日
資本金	100百万円 (2025年5月期)
売上高	2,433百万円 (2025年5月期)
事業内容	総合流通加工サービス業、営業倉庫業及び一般貨物自動車運送業

(2) 沿革

1965年	テスコ梱包株式会社を設立 (資本金 3,000 千円)
1989年	テスコ梱包株式会社をより一層コンポーネントする CI を実施し、社名を「株式会社テスココンポ」に変更
1990年	川里工業団地に進出。川里 (現：鴻巣) 流通加工センター (延床面積 11,567 m ²) 竣工
1997年	埼玉県行田市にて、行田加工センター (延床面積 15,800 m ²) 開設
2001年	ISO9001 : 2000 取得【川里 (現：鴻巣) 流通加工センター】
2007年	行田市持田に行行田流通加工第 2 センター (12,097 m ²) 竣工
2009年	ISO9001 : 2008 にグレードアップ認証
2010年	グリーン経営認証取得 (運輸部)
2013年	テスココンポ行田太陽光発電所 (300kW) 稼働開始
2014年	安全優良事業所に認定 (運輸部)
2018年	P マーク取得
2019年	多様な働き方実践企業 (シルバー) に認定
2020年	埼玉県鴻巣市にて鴻巣第 2 流通加工センター (延床面積 17,625 m ²) 開設
2021年	埼玉県県境 SDGs 取組企業宣言認定
2022年	有限会社いんぐを吸収合併。テスココンポ運輸課さいたま営業所として運営開始
2022年	テスココンポ鴻巣太陽光発電所 (212kW) 稼働開始
2022年	埼玉県鴻巣市にて鴻巣上谷倉庫 (延床面積 1,465 m ²) 開設
2023年	障がい者雇用の促進及び雇用安定に関する取り組みについて認定 (もにす認定)
2023年	埼玉県障がい者雇用優良事業所として認証
2023年	パートナーシップ構築宣言
2024年	さいたま営業所を上尾市に移転 (敷地面積 2,792 m ²)
2024年	テスココンポ久喜太陽光発電所 (29kW) 稼働開始
2024年	セキュリティ対策自己宣言 (一つ星)

(3) ミッション（役割、使命、存在意義）

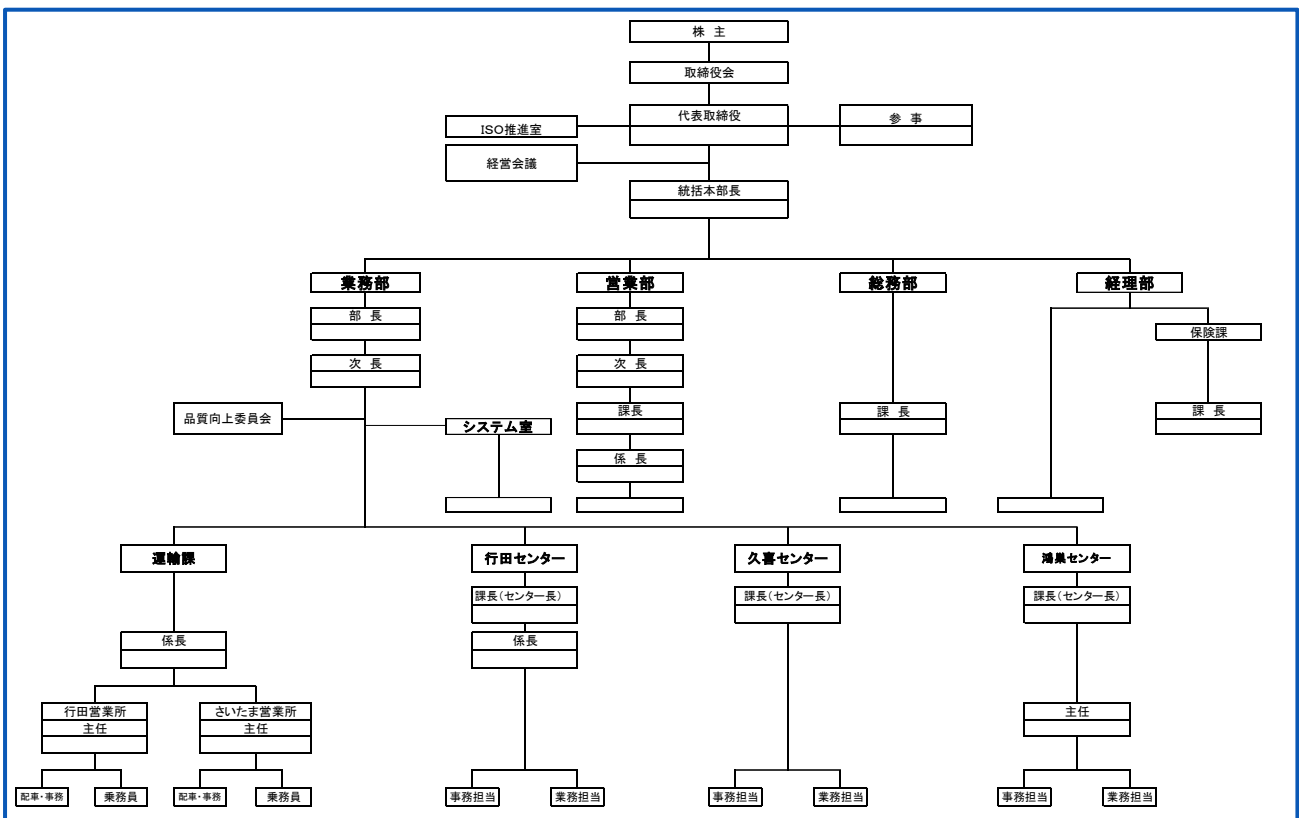
『物流を通じて、豊かな消費生活の利便性という価値を、多くの人々に提供することで社会貢献を果たすこと』



1. 顧客のニーズに応えるにあたり、私達が提供する物流サービスは質的に高い水準でなければならない。
2. 事業として健全な利益を生み、新しい考えを試し、将来に向けた設備投資をし、逆境に備えた蓄積もしたうえで、適切な租税を負担する。
3. 私達が使用する施設・設備・車両を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。

出所：同社提供資料

(4) 組織図



出所：同社提供資料

2. 事業概要

同社は 1965 年に物流加工を主要業務として設立され、当初より物流加工業務の改革に取り組んできた。その後、ストック、フロー等の製、配、販の各分野にまたがる煩雑な流通プロセスを問い直し、新たなシステムを模索して流通加工業務に参入。「知的物流システム」をコンセプトに、常に新しい流通のかたちを模索する経営方針の下で順調に伸ばしてきた。

「物流を制するものが業界を制する」とも言われる今日、企業の物流環境をいかにスリム化し、スムーズなものにするかをテーマとし、このテーマを具体的に次の点に集約させ、これを達成する企業体制の構築を目指している。

お取引先企業からのアウトソーシング・リクエストに迅速に対応し、
競合他社に対する優位性を確保する。

お取引先企業の物流コストを削減し、収益拡大に寄与する。
加えて、流通加工業務のいっそうの合理化推進のために、情報システムを強化し、
ネットワークの共有化、即ち流通管理のトータルシステムの実現を視野に入れた
取り組みを進めています。

出所：同社 HP

同社は、これらの課題を粘り強く解決し、EDI システムを採用した事務作業により、正確な在庫管理と、明確な利益管理をお客様に提供できる体制を整えている。即ち、流通加工の一極集中管理作業を実現し、専門的な検品、検針、裁縫再生加工、クリーニング、プレス、段ボール等にわたって自家工場供給を行うことで、お客様に応えてコスト低減を図っている。コンピュータ管理に加えて、付加価値を高める作業にも取り組んでいる。また、3PL は、同社の運送部門によるジャストインタイム納品を可能にしている。

また、同社は、首都圏 50km の好立地のもとで、埼玉県下に多数の物流加工センターを保有し、北関東最大級の広域型流通加工センターを形成している。これら物流・流通加工拠点の高度情報化を進めながら、フレッシュな人材を数多く登用し、活気あふれるインテリジェント・ロジスティクス・カンパニーとして流通新時代を見据えたダイナミックな活動を展開している。

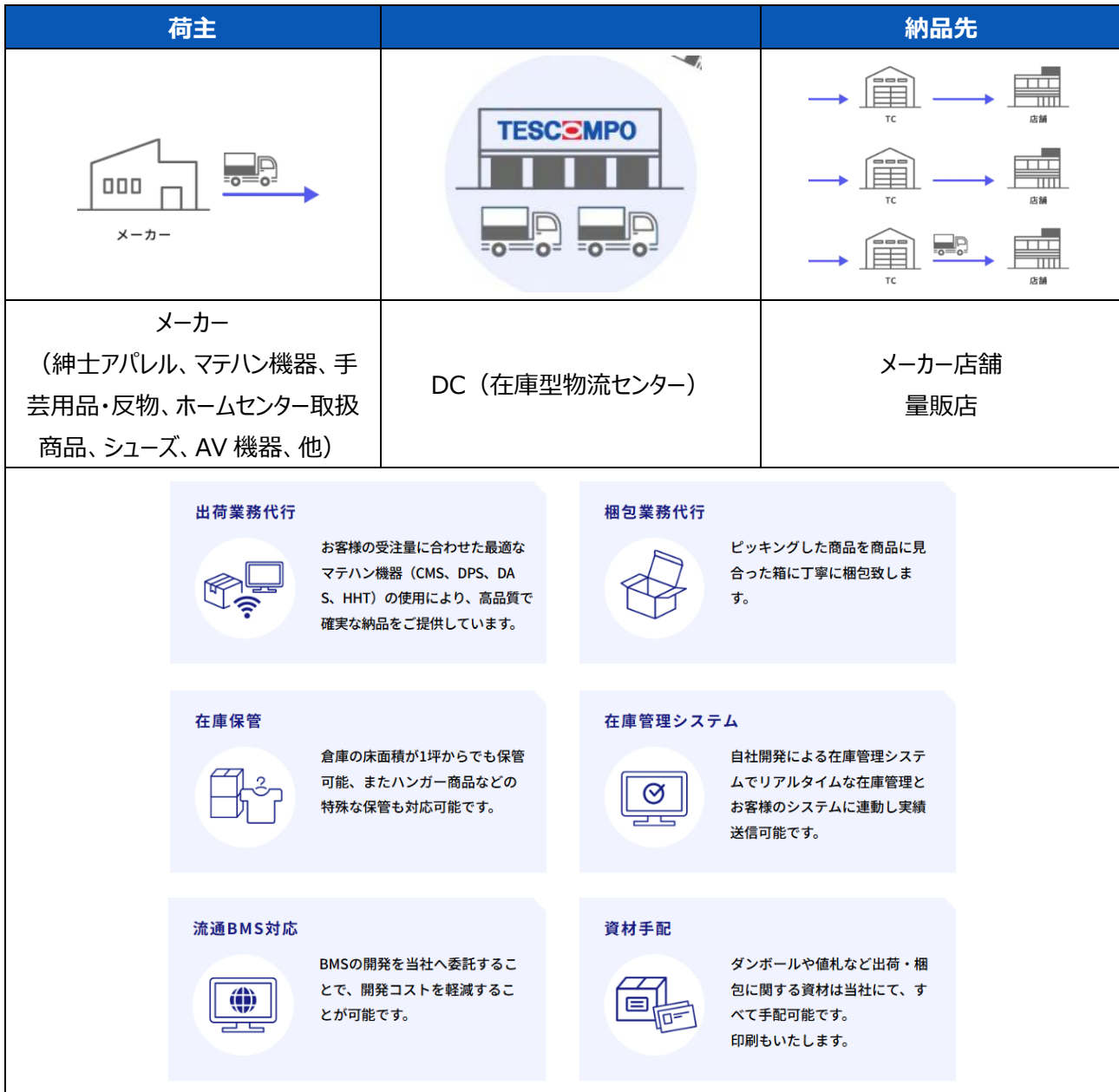


出所：同社 HP

(1) 総合流通加工サービス（売上構成比 70%）

① メーカー物流（BtoB 物流）

メーカーから届いた商品を保管し、値札付け、検針、袋詰め、梱包などの「付加価値」を加えてから出荷する、メーカー（荷主）と量販店（加工・梱包した商品の納品先）を結ぶ BtoB 物流の DC（在庫型物流センター）を担っており、製品の物流を一手に引き受け、全国の TC（トランスファーセンター）や店舗・量販店に商品を届けている。



・高い物流品質：同社は【トヨタ生産方式（TPS）※】を取り入れて、日々物流品質の向上に努めており、2025 年の誤納率実績は 0.0003%である。

※製品の出荷過程において、主に以下のプロセスを導入している

1. 標準作業の徹底：作業時間・作業順序・標準在庫（最小限の在庫）の明確化。現状の書き出しと改善プロセスの繰り返し。
2. 自動化と異常の管理：異常発生の際に周囲や管理者に知らせる「見える化」。バーコード検品・デジタル表示器などの間違いようがない仕組みの導入。

3. ジャストインタイムと平準化：過剰な在庫と作業の待ち時間排除。繁忙・閑散予測による作業の平準化。
 4. 根本的な原因を突き止める「なぜ」の繰り返し徹底。
 5. 物の置き場所「所番地」で管理し探す無駄を排除。
- ・小規模から大規模まで：倉庫の床面積 1 坪から 20,000 坪の大規模センターまで柔軟なサービスで対応。
 - ・柔軟な付帯作業：タグ付けや検品などの付帯作業を柔軟に対応し、返品再生も行っている。
 - ・埼玉県から全国に配送：埼玉県から、東京都都心や中部、関西、九州、北海道まで、日本全国へ配送対応。

② EC 物流代行（ネット通販発送代行）

ネット通販やカタログ通販の商品発送や在庫管理などを、企業に代わって自社の物流センターにて行うサービス。靴、アパレル、アクセサリー、日用品、サプリメントなどの物流を代行している。EC 物流代行のメリットは、「物流の手間から解放されること」、「人的コストの削減」、「物流品質の向上」などがあげられる。

荷主		納品先
(事業者) メーカー EC 販売業者		(消費者) 個人 法人
靴、アパレル、アクセサリー、グッズ、日用品、生活雑貨、サプリメント、アンチエイジング商品、ワイン	DC（在庫型物流センター）	靴、アパレル、アクセサリー、グッズ、日用品、生活雑貨、サプリメント、アンチエイジング商品、ワイン

- ・発送代行：商品を自社物流センターに在庫し、自社スタッフが出荷伝票に基づいて商品を発送。
- ・返品処理：お客様からの返品についても、返品再生にて対応。
- ・在庫管理：棚の床面積が 1 坪から大規模な通販まで、在庫管理や棚卸に対応。

(2) 一般貨物自動車運送事業（売上構成比 20%）トラック運送・トラックチャーター便

10t トラック（大型トラック）、4t トラック（中型トラック）、2t トラック（小型トラック）、1t バンとドライバーを派遣し、企業様に代わって荷物を運送するサービス。

荷主		納品先
(事業者) メーカー		(事業者) 量販店 物流センター 工場倉庫 卸市場
美容品、サプリメント、スポーツ用品、プラスチック製品、生活雑貨、空調機器、服飾、手芸用品、加工食品（常温保存が可能なもの）、スーパーマーケット向け、大工工具、電線、通信機器類、郵便輸送		

- ・関東（東京都や埼玉県など）を中心に、中部（名古屋など）や関西（大阪府や兵庫県など）、九州から北海道まで、日本全国の運送に対応。
- ・スポット的なトラック運送やチャーター便はもちろんのこと、定期運送やメーカー物流（センター納品）にも対応。

（3）その他：営業倉庫業、梱包資材製造販売（売上構成比 10%）

①営業倉庫業

- ・細かな流通加工がなく、ロットが大きい商品をパレット単位で保管。
- ・一定期間倉庫で保管し、商機に合わせて出荷。

②梱包資材製造販売

- ・出荷の際に商品に合わせた包装資材を販売。

（4）営業拠点

同社は首都圏から 50km 圏内の埼玉県に多数の流通加工センターを擁している。

延床面積は合計で64,452平方メートルに達し、お取引先企業様の商品を万全の体制で保管しております。

各センターではお取引先企業様に応じた複雑な加工作業を迅速に遂行するために、熟練した作業員を多数擁しています。

自社車両を有する運送部門（運輸課）を併設することで、一貫した物流業務を実施可能な体制を確立しております。

出所：同社 HP

統括本部・行田流通加工センター



鴻巣流通加工センター



鴻巣第二流通加工センター



久喜流通加工センター



運輸課行田営業所



運輸課さいたま営業所



出所：同社 HP

3. サステナビリティへの取り組み

(1) サステナビリティ方針

同社は、下記サステナビリティ方針を掲げ、事業活動を行っている。

『私たちが使用する施設・設備・車両を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。』



具体的な取り組み内容は以下の通りである。

(2) 再生可能エネルギーの利用、倉庫や事務部門の省力化

- ・行田太陽光発電所 (290kw/h) 【2013年5月～年間発電量 (実績) 280,000kw 以上】
- ・鴻巣第二太陽光発電所 (212kw/h) 【2022年5月～年間発電量 (実績) 230,000kw 以上】
- ・久喜太陽光発電所 (29kw/h) 【2024年5月～年間発電量 (実績) 18,000kw 以上】
- ・保有車両すべてに動態管理システムを導入 【エコドライブ推進・アイドリングストップ励行・燃費管理】
- ・名刺に使用している紙を変更 【FSC 認証を受けた CaMISHELL (卵の殻を混ぜた紙) を使用】
- ・名刺を購入した費用の一部でマングローブを植林 【名刺 1 箱毎にマングローブ 1 本を植林】
- ・DX への取り組み 【作業マニュアル・請求書のデジタル化、タイムカード・給与明細・ドライバー日報廃止】



出所：同社 HP

(3) 社会貢献へ寄与する取り組み

- ・広域災害時支援物資保管供給倉庫に選定登録
- ・コロナ禍医療体制強化に寄付
- ・子ども食堂に寄付
- ・スポーツ振興に寄付
- ・グローバル人材育成に寄付
- ・能登半島地震に義援金拠出
- ・行田市へ学業支援に寄付

＜経営方針説明会、社員懇親会の様子＞



(4) 働き続けやすい職場の形成

- ・埼玉県が「多様な働き方実践企業（シルバー）」として認定
- ・埼玉県が「埼玉県シニア活動推進宣言企業プラス」として認定
- ・健康経営の取り組みを継続して実践し、「埼玉県健康経営実践事業所」として認定
- ・行田市のハローワークと連携し、障がい者雇用の促進及び雇用安定に関する取り組みについて、厚生労働大臣に申請し認定【「もにす認定企業」(県内 8 番目)】
- ・国土交通省指定日本海事協会が「運輸課行田営業所・さいたま営業所」を「働きやすい職場認証制度登録簿」に登録
- ・障がい者を率先して雇用し、能力の活用に積極的な事業所として認められ、「埼玉県障がい者雇用優良事業」として認証
- ・障がい者雇用サポートセミナー（令和 6 年度第 2 回）にて「障がい者雇用の取り組みについて」事例発表

<同社の取得認証の例>

<p style="text-align: center;">多様な働き方実践企業</p> <div style="text-align: center;">  <p>株式会社テスココンポ</p> <p>多様な働き方実践企業 シルバー 認定企業</p> </div>	<p style="text-align: center;">「埼玉県 SDGs 宣言書」</p> <div style="text-align: center;">  <p>株式会社テスココンポ SDGs宣言</p> <p>宣言日 2022年2月22日 宣言者 代表取締役 加藤 由輝</p> <p>当社が国連が提示する持続可能な開発目標 (SDGs) に賛同し、事業活動を通じて豊かな未来の実現に貢献していきます。</p> <p>当社の取り組み</p> <p>製品・サービス 製品・サービスの品質、安全性を確保し顧客満足度を追求します。</p> <p>環境 省エネや再生可能エネルギーの活用を行い、事業を通じた環境負荷削減・カーボンニュートラルに取り組んでいます。</p> <p>社会貢献・地域貢献 事業の継続的な発展を通じて地域経済の活性化や雇用の促進に貢献します。</p> <p>人権・労働 社員の安全と健康を最優先し、安心して働く環境を整備・向上を図ります。</p> <p>SDGs 17の目標を達成するための取り組みとして、SDGs宣言を策定し、SDGsの推進に取り組んでいます。</p> <p>SUSTAINABLE GOALS DEVELOPMENT</p> </div>
<p style="text-align: center;">「もにす認定企業」</p> <div style="text-align: center;">  <p>厚生労働省 埼玉県労働局</p> <p>株式会社テスココンポ 運輸課 行田営業所</p> </div>	<p style="text-align: center;">「働きやすい職場認証制度登録証書」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>運輸者職場環境改善認証制度 働きやすい職場認証制度 登録証書</p> <p>登録番号 12534721-000</p> <p>株式会社テスココンポ 運輸課 行田営業所</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>運輸者職場環境改善認証制度 働きやすい職場認証制度 登録証書</p> <p>登録番号 12534721-001</p> <p>株式会社テスココンポ 運輸課 さいたま営業所</p> </div> </div>
<p style="text-align: center;">「障がい者雇用優良事業所」</p> <div style="text-align: center;">  <p>埼玉県障害者ワークフェア2023</p> <p>表彰状</p> </div>	<p style="text-align: center;">「障がい者雇用サポートセミナー」 事例発表</p> <div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 1;">  <p>令和6年度 第2回 障害者雇用サポートセミナー</p> <p>開催日時：令和6年9月12日(木) 13時30分～16時35分 開催場所：新越谷コネクティブセンター 多目的ホール (コネクティブ10階)</p> <p>対象者：埼玉県内各企業、関係団体、福祉施設、労働関係者 定員：(会場確保) 400名 (オンライン参加) 300名 申込み締切日：9月5日(木) 17時00分(受付開始) 締切後申し込みはできません。</p> <p>セミナーテーマ 障害者雇用の「質」を向上させて～多様なアプローチで対応するプログラム</p> <p>議題① 【今後の障害者雇用制度の動向】 加藤 由輝 代表取締役 加藤 由輝 代表取締役 13:30 14:00 国土労働政策推進部 加藤 由輝 代表取締役</p> <p>議題② 【職場での「トラブル」を「チャンス」に変えて(Ⅱ)】 加藤 由輝 代表取締役 14:05 14:30 国土労働政策推進部 加藤 由輝 代表取締役</p> <p>議題③ 【障害者雇用の取組みについて】 ～ 定着を促すための「イDVA」(Ⅱ)～ 14:35 15:00 加藤 由輝 代表取締役 15:05 15:30 加藤 由輝 代表取締役</p> <p>【注】：(申込み) 申込用紙をダウンロードしてご入力ください。</p> <p>お申し込みをお待ちしております！</p> </div> </div>

出所：同社 HP

4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
<ul style="list-style-type: none"> ・段ボール及び板紙並びに紙製・容器製造業(1702) ・プラスチック製品製造業(2220) ・自動車販売業(4510) ・専門店による自動車燃料小売業(4730) 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路貨物運送業(4923) ・倉庫・保管業(5210) 	<p>【荷主】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衣服製造業(1410) ・つり上げ及びハンドリング装置製造業(2816) ・通信販売またはインターネットによる小売業(4791) <p>【納品先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の非専門店小売業(4719) ・専門店によるコンピュータ、周辺装置、ソフトウェア及び電気通信機器小売業(4741) ・専門店によるAV機器小売業(4742) ・専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業(4771) ・倉庫・保管業(5210)

(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「4923：道路貨物運送業」、「5210：倉庫・保管業」に整理された。また、同社の川上の事業は、「1702：段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業」「2220：プラスチック製品製造業」「4510：自動車販売業」「4730：専門店による自動車燃料小売業」として、川下事業は「1410：衣服製造業（毛皮製衣服を除く。）」、「2816：つり上げ及びハンドリング装置製造業」、「4791：通信販売またはインターネットによる小売業」「4719：その他の非専門店小売業」、「4741：専門店によるコンピュータ、周辺装置、ソフトウェア及び電気通信機器小売業」、「4742：専門店によるAV機器小売業」、「4771：専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業」、「5210：倉庫・保管業」として整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2,-3の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧 その1

			川上の事業								
			①		②		③		④		
			1702 段ボール及び板紙 並びに紙製・板紙製 容器製造業		2220 プラスチック製品 製造業		4510 自動車販売業		4730 専門店による自動車 燃料小売業		
インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争									
		現代奴隷									
		児童労働									
		データプライバシー									
		自然災害									
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○			○
		水									
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧									
		エネルギー								○	
		住居									
		健康と衛生									
		教育									
		移動手段						◎		○	
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統									
		ファイナンス									
	生計	雇用	○		○		○		○		
		賃金	○	◎	○	◎	○	○	○		
		社会的保護		○		○		○			○
平等と正義	ジェンダー平等										
	民族・人種平等										
	年齢差別										
	その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
		零細・中小企業の繁栄	○				○		◎		
インフラ	インフラ										
経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		○		○		○	
		水域		◎		◎					
	生物多様性と生態系	大気		○		○		○			
		土壌		◎		○					
		生物種				○					
		生息地				○					
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		○			
		廃棄物		◎		◎		○			

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

別表1-2：同社の事業のインパクト一覧 その2

インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	同社の事業				川下の事業					
			①		②		①		②		③	
			4923 道路貨物運送業		5210 倉庫・保管業		1410 衣服製造業(毛皮製衣 服を除く。)		2816 つり上げ及びハンドリン グ装置製造業		4719 その他の非専門店 小売業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷						◎				
		児童労働						◎				
		データプライバシー										
	健康及び安全性	自然災害		◎								
		健康及び安全性		◎		○	○	◎				○
	資源とサービスの入 手可能性、アクセス可 能性、手ごろさ、品質	水						◎				
		食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段	○									
		情報										
		コネクティビティ										
	生計	文化と伝統										
		ファイナンス										
		雇用	○		○		○		○		○	
		賃金	○		○		○		◎		◎	
	平等と正義	社会的保護		○		○			◎		◎	○
ジェンダー平等								◎				
民族・人種平等										◎		
年齢差別												
社会経済	その他の社会的弱者							◎		◎		
	強固な制度・平和・安 定	法の支配										
	市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	○		○		○		○		○	
インフラ	インフラ								◎			
経済収束	経済収束											
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		○		○		◎		
	生物多様性と生態系	水域						◎		◎		
		大気		◎		○		◎		◎		
		土壌		◎						◎		
		生物種		◎		◎				◎		
		生息地		◎		◎				◎		
	サーキュラリティ	資源強度		◎				◎		◎		
		廃棄物		○				◎		◎		

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

別表1-3：同社の事業のインパクト一覧 その3

			川下の事業									
			④		⑤		⑥		⑦		⑧	
			4741 専門店によるコンピュータ、 周辺装置、ソフトウェア及び 電気通信機器小売業		4742 専門店による AV機器小売業		4771 専門店による衣料、履 物及び皮革製品小売業		4791 通信販売またはイン ターネットによる小売業		5210 倉庫・保管業	
インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー									◎	
		自然災害										
	健康及び安全性	健康及び安全性		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		水										
	資源とサービスの入 手可能性、アクセス可 能性、手ごろさ、品質	食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統				○						
		ファイナンス										
	生計	雇用		○		○		○		○		○
賃金			○		○		○		○		○	
社会的保護				○		○		○		○	○	
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人種平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・平和・安 定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	◎		◎		◎			○	○	
インフラ	インフラ											
	経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性										○
	生物多様性と生態系	水域										
		大気										
		土壌										
		生物種										◎
		生息地										◎
	サーキュラリティ	資源強度										
廃棄物					○		○		○			

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表2：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー		
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		⊙		⊙	
		児童労働		⊙		⊙	
		データプライバシー			⊙		⊙
	健康及び安全性	自然災害			⊙		⊙
		健康及び安全性	○		⊙	⊙	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水			⊙		⊙
		食糧					
		エネルギー	○		○		○
		住居					
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段	○				○
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統			○		○
	ファイナンス						
生計	雇用	○				○	
	賃金	○		⊙		⊙	
	社会的保護			⊙		⊙	
平等と正義	ジェンダー平等			⊙		⊙	
	民族・人種平等			⊙		⊙	
	年齢差別						
	その他の社会的弱者			⊙		⊙	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	○		○		○
	インフラ	○				○	
	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性				⊙	
	生物多様性と生態系	水域			⊙		⊙
		大気			⊙		⊙
		土壌			⊙		⊙
		生物種			⊙		⊙
		生息地			⊙		⊙
	サーキュラリティ	資源強度			⊙		⊙
		廃棄物			⊙		⊙

○:インパクトの大きさ「1」、⊙:インパクトの大きさ「2」

(3) 同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「健康及び安全性」	トヨタ生産方式に基づく徹底した安全管理と標準作業導入による、安全レベル向上に寄与している。
	エネルギー	動態管理システムによる配送効率化や燃費のよい車両の導入により、燃費使用量の抑制に寄与している。
	「移動手段」	幅広い車両のラインナップや細かな顧客ニーズへの体制を整えており、迅速な貨物輸送に貢献している。
	「雇用」	高齢者・障がい者の新規採用等多様な人材確保により、長く安心して働き続けられる職場環境づくりに努めている。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「零細・中小企業の 繁栄」	専門店やEC販売業者のビジネス基盤（物流）を支え、零細・中小企業の繁栄の一助となっている。
	「インフラ」	広域災害時支援物資保管供給倉庫に選定登録されており、災害時に必要な物資を効率的に集積し、被災地に迅速かつ安定的に供給する役割を担っている。
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	働き続けやすい職場形成を推進しており、労働者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。
	「児童労働」	健全な労働環境の維持を通じ、不適切な労働慣行や児童労働の事実はない。
	「データプライバシー」	情報セキュリティ管理体制を徹底し、漏洩や不正アクセスによるプライバシーの侵害はない。
	「自然災害」	広域災害時支援物資保管旧倉庫としての選定・登録、能登半島地震への義援金拠出など、社会の早期復旧に寄与している。
	「健康及び安全性」	健康や人体への安全性を阻害するような事業活動は行っていない。また、健康経営への取り組みを積極的・継続的に実施している。
	「水」	同社の事業活動において水の使用はほとんどない。
	「エネルギー」	動態管理システムによる配送効率化や燃費のよい車両の導入により、燃費使用量の抑制に努めている。
	「文化と伝統」	歴史的建造物などの文化遺産の破壊につながるような事業活動は行っていない。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。
	「社会的保護」	働き続けやすい職場形成を推進しており、高齢者や障がい者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。

	「ジェンダー平等」	多様な働き方を実践し、性別を問わず柔軟に働ける制度を運用している。
	「民族・人種平等」	当該インパクトの対象者に対する人権侵害等の被害を起こす事象は発生していない。
	「その他の社会的弱者」	待遇に関する公平性や平等性を担保するとともに、部署配置にも気を配るなど、高齢者・障がい者の働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。
	「零細・中小企業の 「繁栄」	中小企業の物流課題を解決するパートナーとして企業存続と競争力強化を支援している。
	「気候の安定性」	太陽光発電の再生可能エネルギーシステムの導入を通じ、CO2排出量の削減に努めている。
	「水域」	同社の事業活動において水の使用はほとんどない。
	「大気」「土壌」 「生物種」「生息地」	燃費基準適合車への入れ替え、エコドライブの徹底により、大気汚染への影響を抑制している。また、土壌汚染を引き起こす事業活動は行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低い。
	「資源強度」 ・「廃棄物」	返品再生サービスにより、資源の効率的な利用、廃棄物の抑制に貢献している。

※抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上及び川下の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
柔軟な物流サービス提供による、地域経済の活性化及び居住継続性向上への貢献	<p>同社は、首都圏 50km という好立地を活かし倉庫床面積 1 坪から 20,000 坪の大規模センターまで柔軟な物流サービスを提供している。トヨタ生産方式 (TPS) の導入により誤納率 0.0003%という極めて高い物流品質を実現。自社配送網を持たない中小 EC 事業者や専門店に対し、大手企業と同等の高度な物流・移動手段を提供することで、中小企業の持続的なビジネスの成長を支え、地域経済の活性化とビジネス機会の平等に寄与している。</p> <p>また、ホームセンター商材や空調機器等の生活基盤資材の安定供給に加え、「広域災害支時支援物資保管旧倉庫」としての選定・登録を通じ、平時・有事の両面から地域住民の安全な住環境と居住の継続性を支える物流機能としての役割を果たしている。</p> <p>これらの取り組みは、物流という経済根幹を支える事業を通じて、社会の成長と誰もがビジネスに参加できる環境の両立を目指すものである。</p> <p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」の категорияに該当し、社会面、経済面のPIを拡大すると考えられる。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「8.3：中小零細企業の設立や成長を奨励する」</p> <p>「9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する」</p>
環境負荷軽減への物流推進と資源循環・廃棄物削減への貢献	<p>同社は、行田・鴻巣・久喜の3拠点において太陽光発電所を運営し、年間合計約53万 kWhのクリーンエネルギーを創出している。物流拠点自体が「創エネ」の役割を担うことで、脱炭素社会の実現を目指している。</p> <p>輸送面においては、「グリーン経営認証」の取得・維持に加え、燃費性能に優れた低炭素型ディーゼルトラック (2025年度燃費基準適合車) の計画的な導入や、全車両への動態管理システム配備によるエコドライブの徹底 (アイドリングストップ励行・燃費管理) により、事業に伴うCO2排出量および大気汚染物質の削減を推進している。</p> <p>資源循環の面では、「返品再生サービス」を通じて製品の廃棄を抑制し、バリューチェーン全体の資源効率を向上。廃段ボールやストレッチフィルムのリサイクル、事務部門のDX化 (電子請求書・日報廃止) によるペーパーレス推進、FSC認証および卵殻混入紙 (CaMISHELL) 名刺の採用とマングローブ植林支援など、多角的に資源保護と廃棄物低減を図っている。</p>

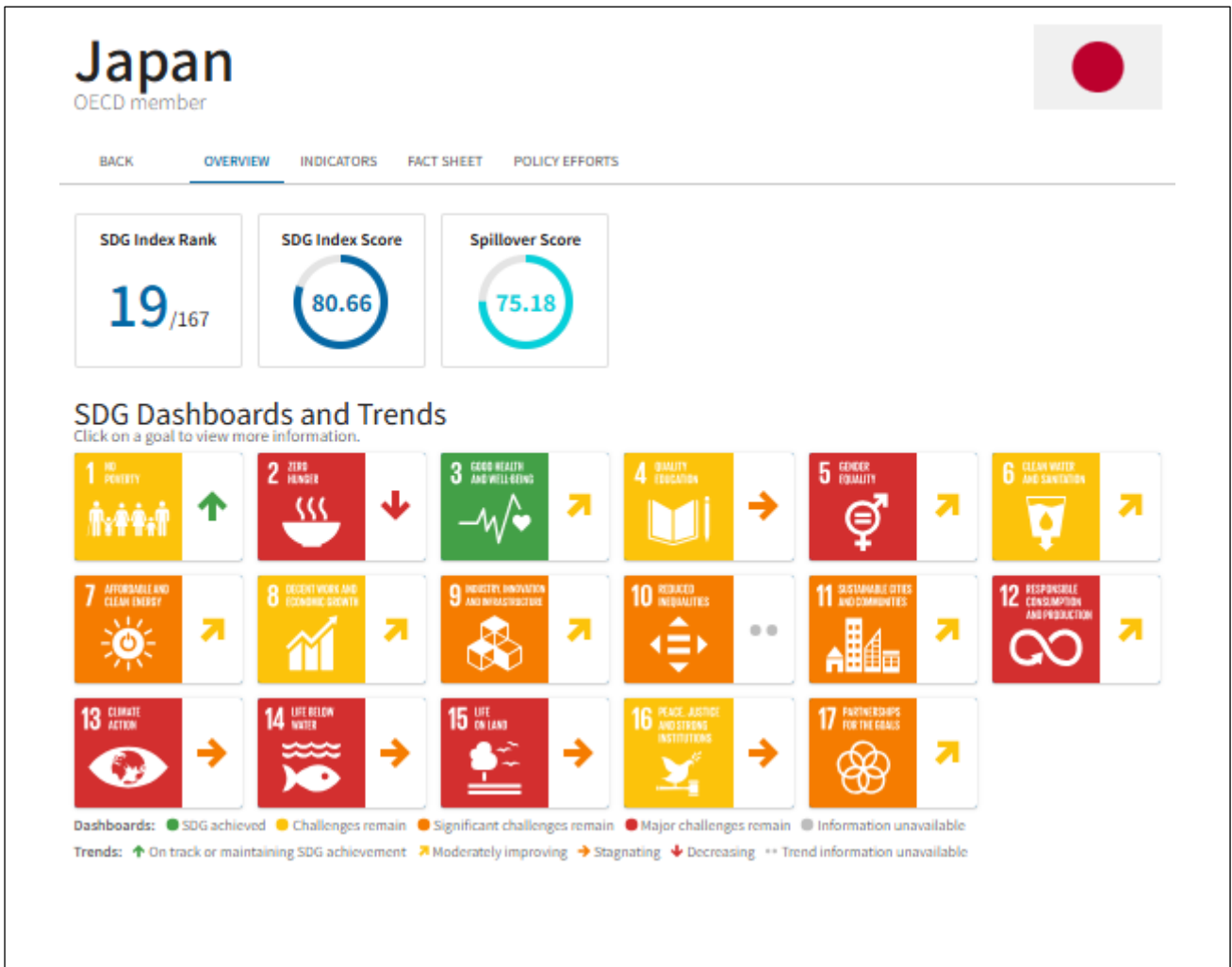
	<p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「気候の安定性」「大気」のカテゴリに該当し、環境面のINを縮小すると考えられる。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>・「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する」</p>
項目	同社のインパクト
<p>多様な人材の取り込みと健康・安全を基盤とした働き続けやすい職場環境の構築</p>	<p>同社は、障がい者や高齢者がその能力を最大限に発揮できる職場環境を構築している。障がい者雇用の促進と安定に関する取り組みが優良であると認められ、厚生労働大臣より「もにす認定」（埼玉県内 8 番目）を取得。単なる雇用に留まらず、トヨタ生産方式（TPS）を応用して個々の能力を最大化する作業工程を設計しており、そのノウハウを「障がい者雇用サポートセミナー」での事例発表を通じて地域社会へ共有し、社会的包摂の拡大に寄与している。</p> <p>また、埼玉県より「多様な働き方実践企業（シルバー）」および「埼玉県シニア活動推進宣言企業プラス」の認定を受け、短時間勤務や柔軟なシフト制を導入。育児・介護世代からシニア層までが活躍できる環境を整えている。さらに、「働きやすい職場認証制度」の登録や「埼玉県健康経営実践事業所」の認定を通じ、健康と安全を経営の基盤に据えることで、従業員の健康と幸福の向上、離職率低減を実現し、高品質な物流サービスの安定供給へと繋げている。</p> <p>このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大し、同じく社会面のNIを縮小すると考えられる。</p> <p>SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する」</p> <p>「10.2：年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を推進する」</p>

(5) インパクトニーズの確認

① 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「7、8、9、10、11、12、13、15」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。




② 埼玉県におけるインパクトニーズ


同社売上のほとんどが埼玉県内のものであることから「埼玉県第2期SDGs未来都市計画」を参照し、埼玉県内のSDGs達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対するSDGsゴール「8、9、11、13、15」は、埼玉県のSDGs課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済) ※2025年度以降のKPIについては調整中

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2  9.2 9.5	指標: 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度)	2024(令和6)年度
	5,420億円	1兆1,682億円
※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額		

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標: 人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年)	2026(令和8)年
	全年齢 19,270人 0~14歳 3,363人	全年齢 20,862人 0~14歳 2,588人

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標: 温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度)	2030(令和12)年度
	16.9%	46%
 6.b 6.3	指標: 生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度)	2025(令和7)年度
	93.7%	100%
 15.1 15.2	指標: 身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度)	2026(令和8)年度
	448ha	648ha

③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。


5. KPIの設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) 柔軟な物流サービス提供による、地域経済の活性化への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面でポジティブインパクト拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「高い物流品質」「小規模から大規模まで」「柔軟な付帯作業」などの特長やEC物流代行メリットの提案を強化し受託先数を増加させることで、物流機能のとしての社会的役割を拡大する。 ・トヨタ生産方式（TPS）の継続的な改善により、世界最高水準の物流品質を維持する。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年5月期までに、受託先企業数を100社にする。 (2025年5月期：82社) ・2031年5月期まで、誤納率0.001%台以下を維持する。 (2025年5月期：0.0003%) ※誤納品率 = 誤出荷件数/出荷件数

(2) 環境負荷軽減への物流推進と資源循環への貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「大気」
関連するSDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・既存で取り組み済みの太陽光発電に加えて、重量車2025年度燃費基準を満たす車両への計画的な入れ替えを推進し、総量ベースでのCO₂排出抑制に努めながら、売上高単位でのCO₂排出削減を進める。 ・全車両に導入済の動態管理システムを活用しエコドライブ・アイドリングストップの実施状況を可視化、指導することにより燃料消費を最小化し、排ガスも抑制する。

目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年5月期までに、CO₂排出量（売上高1億円当り）を、2025年5月期比で2%削減とする （2025年5月期：284.92t-CO₂） ・2031年5月期までに、「重量車2025年度燃費基準を満たす車両」への入れ替え台数を累計10台とする （2025年5月期時点：2/32台）
--------	---

(3) 多様な人材の取り込みと健康・安全を基盤とした働き続けやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」「雇用」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながら労働環境の継続的な整備、改善を推進する。 ・長く安心して働き続けられる職場環境を構築し、多様な人材確保に努める。
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年5月期までに、埼玉県の「多様な働き方実践企業認定制度※」において「プライム」の認定を取得する。 ・高齢者、障がい者の新規採用を進め、2031年5月期までの5年間で、それぞれ高齢者の新規採用20名、障がい者の新規採用1名を実施する。 （2025年5月期実績：高齢者の新規採用4名、障がい者の新規採用0名） <p>※多様な働き方実践企業認定制度：働きやすさだけでなく、働きがい、多様な人材の活用、生産性の向上などの働き方改革に積極的に取り組む企業を埼玉県が認定する制度で、プライムは最上級の認定区分となる</p>

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役 社長 加藤 裕輝
インパクト管理者	総務部 課長 羽鳥 光史

(2) モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と同社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と同社が協議の上、再設定を検討する。

以上